

総務部 成果報告

総務部長 齊 藤 正 直

部局達成度

				
—	11	—	4	3
—	2	—	3	3

(うち未来づくり推進局分)

総 括

令和 5 年度は、北陸新幹線福井開業に向けた総仕上げとして、都内 J R 主要駅でのポスター集中掲載や著名人とのコラボによる CM の放送など首都圏でのプロモーションを積極的に展開し、本市の認知度向上を図るとともに、市内で開業カウントダウンや記念イベント等により、市内の機運醸成に努めました。

また、人口減少に立ち向かうため、本市と関わりができた都市部人材同士のコミュニティ形成やワーケーションを推進し、関係人口の拡大に取り組むほか、きめ細やかな移住相談の実施や移住者への支援を行い、本市への移住者の増加を図りました。

さらに、各地区のまちづくり活動や、自治会への加入促進活動等を支援し、活力ある地域づくりを推進しました。

加えて、人権意識の高揚と人権に関する知識の向上のため講習会や研修会を開催するとともに、女性が輝く社会づくりに向け、企業に対し女性活躍の取組を可視化できる W E B 診断システム「F u k u r e d」の活用促進を促すとともに、「パパ育休 100% チャレンジ事業」を実施し、企業において男性が育児休業を取得しやすい環境整備に取り組みました。

「質の高い行政経営」の実現に向けては、効率的な組織体制の構築や「福井市行財政改革指針」に掲げる 36 の取組の進行管理を行い、市民サービスの向上と事務効率化を図りました。

そのほか、嶺北の 11 市町で構成する連携中枢都市圏での取組の進捗管理を行うとともに、今後の指針となる第 2 期「ふくい嶺北連携中枢都市圏ビジョン」を策定しました。

北陸新幹線福井開業により、人やモノの流れが劇的に増大する大交流時代の中で、「福井は楽しい」「福井は安心」「福井は元気」を実現し、市民みんなが輝き全国に誇れるまちとなるよう、来年度も引き続き各種施策に取り組んでいきます。

組織目標ごとの達成状況

I. 「質の高い行政経営」の実現に向け、行財政改革を推進するとともに、社会の変化に対応した行政サービスの見直しに取り組みます

「福井市行財政改革指針（令和 4～8 年度）」に掲げる全 36 取組のうち、今年度は、文書決裁の電子化をはじめ 31 取組で目標を達成することができました。（31/36：86.1%）

引き続き、指針に掲げる取組を着実に推進できるよう、適切な進捗管理を行うとともに、取組成果を市民に分かり易く示していきます。

また、職員の人材育成については、連携中枢都市圏市町職員合同の研修において、国・県での行政実務経験をもつ大学教授等を講師として招へいし、受講者が高度かつ実務的な政策形成スキルを習得することができました。さらに、研修専門機関が実施するDXをテーマとした研修に4人の職員を派遣しました。

そのほか、職員採用において、今後の行政需要の変化や定年引上げ希望者数を考慮するとともに、インターンシップやオンラインを活用した採用セミナーなど受験者目線の情報発信に努めることで、本市が求める人材を確保することができました。

II. 人口減少・少子高齢化社会にあっても活力ある社会経済を維持するため、連携中枢都市圏ビジョンに掲げる取組を進めます

連携中枢都市圏ビジョンに掲げる取組について、概ね計画どおり推進することができました。

また、第2期ビジョンについて、連携推進協議会（首長会議）において取組概要や事業計画額等の合意形成を図り、ビジョン懇談会及びパブリック・コメントの意見を踏まえた上で策定することができました。

第2期ビジョンでは、圏域全体の持続的な発展のため、北陸新幹線福井開業、中部縦貫自動車道の県内区間開通及び大阪・関西万博の開催効果を圏域全体に波及、発展させるとともに、定住人口の増加やDXの推進、脱炭素社会の実現など、社会情勢の変化に対応した取組を推進していきます。

III. 地域の自主性を発揮し活性化を図るため、地方分権の推進に取り組みます

全庁に対する提案の掘り起しに努めた結果、提案件数が4件となり目標を達成しました。

今後も引き続き、職員研修などを通じて、提案募集方式の制度周知や理解促進を図りながら、職員が日々の業務の中で直面した支障事例などを積極的に提案できる環境を整えていきます。

IV. 一人ひとりの人権が尊重される地域社会の実現に向け、各種啓発事業を実施します

年間を通して、様々な人権問題に関する講習会や研修会、その他啓発活動を実施し、人権意識の高揚と人権に関する知識の向上を図りました。

加えて、性的マイノリティの方が社会の中で自分らしく生きることを応援するため、お互いがパートナーであることを宣誓した事実を、本市が証明する福井市パートナーシップ宣誓制度を創設し、令和6年1月1日から宣誓の受付を開始しました。

今後も市民の人権尊重意識の醸成につながるよう、人権啓発や理解促進に係る取組を進めていきます。

V. 市民に分かりやすい情報発信を行うとともに、「ふくい」の魅力を積極的に発信します

北陸新幹線福井開業に向け、市政情報や福井の魅力を市内外に広く発信するため、広報紙や広報番組等だけでなく、積極的にプレスリリースやSNS等とのクロスメディアを実践し、発信力強化に取り組みました。

また、ホームページをリニューアルし、デザインや機能を見直しました。併せてLINEのセグメント配信を導入し、利用者の利便性の向上を図りました。

来年度は、新しくなったホームページを積極的に活用するとともに、より質の高い情報を適時に発信できるようWEB広報を強化していきます。

VI. 東京事務所を拠点に、市政に関する情報収集、首都圏での本市の観光や食、住みよさ等の情報発信による観光誘客やU・Iターン等を積極的に推進します

北陸新幹線福井開業に向けた首都圏でのシティプロモーション活動の総仕上げに取り組んだ結果、「福井市応援隊」会員数、全国メディア発信回数及びイベントの実施回数の目標を達成することができました。

年度内の新幹線開業を見据え、沿線都市である金沢市、白山市と都内で観光物産展を共催したほか、県及び各所属と連携したイベントを多数行いました。また、異業種交流会では、首都圏ばかりでなく福井や他地域からの参加があり、関係人口の増加にもつながりました。

来年度は、新幹線開業により首都圏と福井の間で人や物の流れが、これまで以上に活発になることから、県や他市町、関係団体等と連携し、首都圏での認知度及びイメージの向上など、引き続きシティプロモーション活動に強力に取り組めます。

VII. (I) 人口減少に立ち向かうため、福井への新しい人の流れの創出・拡大に取り組めます

これまで本市と関わりができた都市部の人材同士のコミュニティ形成やワーケーションの推進等に取り組んだ結果、関係人口に関する目標を達成することができました。

移住者の増加に向けては、首都圏を中心に本市の魅力を発信したことで、東京圏からの移住者は増加したものの、他地域からの移住者は伸び悩んだため、U・Iターン者数について目標を達成することができませんでした。

今後は、新幹線開業により本市の注目度が増すことから、リニューアルしたホームページを活用するなど、情報発信をさらに強化し、移住定住の促進に取り組んでいきます。

ふるさと納税では、楽天トラベルクーポンの導入や2つのポータルサイト導入など、積極的な取組により、寄附者数、寄附金額ともに過去最高を記録しましたが、目標を達成することはできませんでした。

今後は、返礼品登録事業者の発掘や、定期便などの返礼品の開発を引き続き行うほか、旅行者対象の体験型返礼品や現地購入型返礼品の導入など、新たな取組により、寄附件数及び寄附金額の増加に努めていきます。

Ⅷ. (Ⅱ) 地域の特色を活かした住民主体のまちづくり活動を支援し、活力ある地域社会づくりを進めます

地域の未来づくり推進事業では、5地区が地区ビジョンの策定に取り組みましたが、年度内の完成には至らず、目標を達成することができませんでした。

来年度は、策定中の5地区はもとより、未策定地区への呼びかけや、ビジョン策定に向けた助言等の支援を行うことで、地域のまちづくり活動の活性化を推進してまいります。

自治会加入促進については、未加入世帯への加入啓発として、新規加入者への粗品進呈や標語を用いたポスター掲示に取り組んだものの、目標を達成することができませんでした。

来年度も、自治会長と連携し、未加入世帯に直接加入を呼びかけるなど、さらなる加入促進に努めます。

また、地域コミュニティのデジタル化を進めると同時に、役員等の負担軽減など、自治会活動の効率化を進めていきます。

Ⅸ. (Ⅲ) 北陸新幹線福井開業に向けて、「ふくい」の認知度向上やイメージアップに取り組みます

イメージロゴ「福いいネ！」を活用して、CM動画・ポスターの制作や首都圏への出向宣伝など、積極的に新幹線開業プロモーション活動を推進し、認知度向上やイメージアップに取り組むとともに、集大成となる開業記念イベント「北陸新幹線ウェルカムフェスタ」を開催し、多くの来場者で街が賑わいました。

福井駅の乗降者数については、能登半島地震の影響もあり目標をわずかに達成することができませんでした。

市民等への機運醸成の促進については、各種イベントや出前講座など、様々な機会を捉えて、北陸新幹線福井開業のPRを行うとともに、おもてなし活動を担うボランティアグループやまちづくり団体、企業、地域住民など、様々な方々との個別ミーティングやイベントでの連携を図り、目標を達成しました。

来年度についても開業効果の最大化に向けて、引き続き様々な機会をとらえながら首都圏等への情報発信を行います。

Ⅹ. (Ⅳ) 女性が輝きいきいきと暮らせる社会の実現及び若者の結婚への意識向上に向けた取組を進めます

「女性活躍応援事業」では、企業向けに「企業×多様な働き方 優良事例発表会online」の開催や働く女性の交流会等の開催の他、女性活躍などの取組を可視化できるWEB診断システム「Fukurea」の導入を積極的に促した結果、「Fukurea」の導入企業数の目標を達成することができました。

さらに、「パパ育休100%チャレンジ事業」では、モデル企業3社へアドバイザーを派遣し、男性育休取得促進への制度構築や仕組みづくりをサポートしました。今後も、仕事と家庭を両立できる職場環境づくりに取り組む企業を増やしていきます。

地域においては、各地区の男女共同参画推進員の啓発活動を通じて、女性の地域活動への参画意識を高めることで、地域組織や市の審議会など、政策・方針決定過程への女性の参画拡大を図りましたが、目標までには至っていないため、引き続き、地域活動への女性参画拡大へ向けて、積極的に取り組んでいきます。

また、若者の結婚への意識向上においては、婚活講座と婚活イベントを実施する「婚活スクール」を開校し、出会いから結婚までの一貫した支援に努めました。さらに、結婚・子育て等の将来をデザインする「未来デザイン出前講座」を開催し、若者が結婚に前向きなイメージが持てる意識の醸成を図りました。今後も、出会いから結婚に至るまでの総合的な支援、結婚に対しての前向きな意識醸成の取組を強化していきます。

I. 「質の高い行政経営」の実現に向け、行財政改革を推進するとともに、社会の変化に対応した行政サービスの見直しに取り組みます

1	行財政改革の更なる推進	17 パートナーシップで 目標を達成しよう	達成度	
実 行 内 容				
行動目標	「福井市行財政改革指針（令和4～8年度）」に掲げる取組の適切な進行管理及び効果的な推進を図ります。			
取組内容	○「福井市行財政改革指針（令和4～8年度）」4年度取組結果のとりまとめ・周知（4～5月） ・取組結果報告書の作成 ・全体部長会議において結果報告 ・行政改革推進委員会への書面報告及び市ホームページへの掲載 ○行政改革推進委員会のより効果的な進め方の検討(5～9月) ・他都市における事例研究 ・議論テーマの設定及び検討資料の作成 ○「財政健全化専門部会」及び「行政改革推進委員会」の開催（10月11日） ・（専門部会）4年度福井市決算状況及び財政再建の実施状況の報告 ・（行革委員会）前年度に目標未達成となった行財政改革に係る取組についての協議 ○「福井市行財政改革指針（令和4～8年度）」5年度取組結果のとりまとめ（3～4月） ・実績調査及び結果に対するヒアリング ○「財政健全化専門部会」の開催（3月28日） ・6年度当初予算及び財政健全化の取組状況の報告			
指 標				
計画		結果・成果		
「福井市行財政改革指針（令和4～8年度）」に掲げた数値目標の達成度：90%以上		「福井市行財政改革指針（令和4～8年度）」に掲げた取組の達成度：86.1%		
成果・課題	「福井市行財政改革指針（令和4～8年度）」に掲げる全36取組のうち、今年度は、31取組で目標を達成することができました。取組の一つである「デジタル化による市民サービスの向上」では、マイナンバーカードの交付推進や、コンビニでの証明書交付の活用周知などを行った結果、窓口以外での証明書交付率が31.3%（昨年度実績は20.6%）に達するなど、市役所に行かなくとも手続きが済む、いわゆる「行かない窓口」への歩みを進めることができました。 また、「文書事務の電子化の推進」では、令和6年度からの電子決裁完全導入に向け、ガイドラインを策定し、研修等あらゆる機会に職員の理解を促しながら試行導入した結果、91.5%（昨年度実績は18.2%）に達するなど、職員の事務効率化及びペーパーレス化を推進することができました。 さらに、行政改革推進委員会の進め方を見直し、今年度は、前年度目標が未達成となった取組について、アンケート等を踏まえて現状・課題を分析し、今後の対応案を委員会において協議するなど、新たな議論の場を創出しました。 協議結果については、来年度以降の目標達成に向けた政策提言として関係所属にフィードバックして検討を促すことで、効果的な取組の推進を図ることができました。 しかしながら、ふるさと納税の寄付額など、計5件で数値目標を下回ったことから、結果として本取組は目標達成（90%以上）には至りませんでした。 今後、指針に掲げる取組を着実に推進できるよう、適切な進捗管理を行うとともに、取組成果を市民にわかりやすく示していきます。			

2	職員の人材育成	8働きがいも 経済成長も	17パートナーシップで 目標を達成しよう	達成度	
実 行 内 容					
行動目標	時代の変化に対応できるよう、効果的に政策立案を進めるため、政策形成スキルの向上を図ります。また、北陸新幹線福井開業を控え、連携中枢都市圏の圏域市町職員の資質向上と連携推進を目的に職員合同研修を強化します。行政のデジタル化を着実に進めるため、研修専門機関への派遣を強化します。				
取組内容	○研修受講 ・ふくい嶺北連携中枢都市圏事業「職員共同研修」 全3回 ① 政策形成能力向上研修（インターバル研修）6月～9月実施 受講者：15名（圏域4市町参加） ② ナッジセミナー 1月実施 受講者：140名（圏域5市町参加） ③ マネジメント基礎研修（福井市独自研修）2月実施 受講者：46名（圏域1市町参加） ・階層別研修、テーマ研修 受講者計：1,408名 ・DXをテーマとした研修専門機関への派遣研修 4回 全国市町村国際文化研修所（J I A M）4回（研修期間3日間/回） ・その他、研修専門機関（J A M P、J I A M、国土交通大学校）への派遣研修 17回				
指 標					
計 画			結 果 ・ 成 果		
連携中枢都市圏市町の職員合同による 研修の実施：3回 デジタル化に関する研修専門機関への派遣 ：4人			連携中枢都市圏市町の職員合同による 研修の実施：3回 デジタル化に関する研修専門機関への派遣 ：4人		
成果・課題	連携中枢都市圏市町職員合同の研修においては、高度かつ実務的な政策形成、マネジメントスキル等を習得することができたほか、人事交流等を通じて幅広い視点で地域課題を把握する力を養うなど、本市の将来を担う人材に相応しい資質、能力の向上を図ることができました。 今後も、研修テーマを充実させ体系的な研修を継続して実施するとともに、高度な知識・経験等の習得及び外部との人事交流の拡大を図るため派遣研修を強化し、職員の人材育成を進めていきます。				

3	適正な定員管理の推進	11 住み続けられる まちづくりを	達成度	
実 行 内 容				
行動目標	今後の行政需要の変化やDXの推進を踏まえた効率的な組織・職員体制の構築をはじめ、定年引上げを考慮した計画的な職員採用等によって、適正な定員管理を推進します。			
取組内容	○職員配置計画に基づく計画的な職員採用 ・令和6年度職員配置計画の策定（4月） ・職員配置計画に基づく職員の募集・採用事務（5月～11月） ○次期定員管理計画の策定（～3月） ・全所属対象の調査に基づき、定員管理上特に課題を有する所属にヒアリングを実施（8月） ○事務分掌・組織の再編に関する検討（10月～） ○定年引上げに係る情報提供及び意向確認（11月） ○市長ビジョン実現に向けた組織機構改正（12月～） ○職員配置及び来年度以降の事務事業計画に関する職員課長ヒアリング（1月～） ○人事異動及び昇任選考等を通じて級別職員数の適正化を実施（1月～） ○令和7年度職員配置計画の作成作業（3月～）			
指 標				
計画		結果・成果		
新たな定員管理計画の策定		定員管理計画（計画期間：令和6年度～10年度）の策定		
成果・課題	来年度以降の行政需要の変化を見極め、定年引上げ希望者数も考慮しながら職員配置計画を策定するとともに、インターンシップやオンラインを活用した採用セミナーなど受験者目線の情報発信に努めることで、本市が求める人材の確保ができました。 一方で、全国的な人材不足に加え、社会全体で若年層を中心に早期離職や転職など人材の流動化が活発になっており、本市においても同様の傾向が見られます。 今後も効率的で生産性の高い組織運営や高質な行政サービスを持続的に提供していくためには、多様で有為な人材を確実に採用し、本市の行政課題や住民ニーズに応じた適正な職員数を維持することが重要です。 そのため、本市の実情や受験者の動向等に応じて、職員採用の対象要件や試験内容、実施時期などを見直すとともに、若年・中堅職員の働きがい向上による早期離職の防止等にも取り組むなど、適正な定員管理に努めていきます。			

4	文書決裁の電子化の推進	DX	9産業と技術革新の基盤をつくろう	11住み続けられるまちづくりを	達成度	
実 行 内 容						
行動目標	文書事務の電子決裁の推進、押印省略の推進、文書の取扱い基準の見直し等により、文書事務の電子化、効率化及びペーパーレス化を促し、行政事務の電子化の推進を図ります。 電子決裁については、説明会や研修等あらゆる機会を通じて周知・徹底し、電子決裁比率を大幅に伸ばします。					
取組内容	○公表 ・市長記者会見の場で、電子決裁推進について発表（5/29） ○説明会や研修等での職員への周知 ・全体部長会議（4/28）、文書管理研修会（5/18）、初等科研修（6/6）、新採用職員研修（6/14）、法務能力養成研修（7/14）、主任監督職員研修（8/21） ・その他適宜、比率向上に向け各所属に周知 ○完全実施に向けた検討 ・来年度からの完全実施に向けた基準の見直し（電子決裁の対象範囲を拡大ほか）					
指 標						
計画			結果・成果			
公文書の電子決裁比率 ：18.2%（4年度）→75.0%（5年度）			公文書の電子決裁比率 ：91.5%			
成果・課題	6月から年度末までの試行期間中は、職員対象の説明会や研修会等あらゆる機会を通じて周知・徹底を行ったところ、電子決裁比率は目標値を上回る水準で推移しました。 その結果、文書事務の効率化やペーパーレス化を促し、福井市DX推進計画に掲げた行政事務の電子化の推進において、職員の機運を高めることができました。 また、令和6年4月から電子決裁比率を100%とする完全実施に向け、試行期間中の各所属からの意見等を反映し、電子決裁の対象範囲を拡大するなど、電子決裁基準を見直しました。					

5	 効果的な施策展開のための新たな手法の導入	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 	達成度	
実行内容				
行動目標	チャレンジみらい予算の制度を活用し、若手職員の斬新なアイデアに基づく新たな施策の検討・導入を行います。 また、住民サービスの更なる向上や行政運営の効率化を進めるため、近年新たに注目されているナッジを取り入れたモデル事業を実施します。			
取組内容	○令和6年度チャレンジみらい予算(チーム提案)の募集・提案検討支援 - 若手職員に対する多様な手段での募集案内及び提案打診(4~8月) ※チラシ配布、掲示板での周知、個人へのメール、PRマンガ作成、説明会の開催など - 企画力の向上を図るため、今年度から新たに財政課担当者と共にヒアリングを実施(9月) - 財政課担当者と連携したヒアリングによる提案検討支援(10月) - 財政部による予算査定(11~1月) - 市長への提案プレゼンに向けたリハーサル会の実施(1月) - 市長への提案プレゼン(1月) - 提案結果報告書の作成、令和5年度チャレンジ事業の実施成果報告書の作成(2月) ○ナッジを取り入れたモデル事業の実施 - 若手職員有志のプロジェクトチーム「福井市ナッジ・ユニット」を結成(4月) - モデル事業の実施(2事業…大腸がん検診の受診率向上、認知症の早期発見)(4~3月) - 職員インフォメーションを通じて「ナッジ通信」を発行(4~3月) - 各所属からのナッジ活用の相談支援を実施(4~3月) - 初等科研修においてナッジ研修を開催(6月) - 全国の自治体職員を対象としたナッジセミナーを開催(1月)			
指 標				
計画		結果・成果		
施策提案に向けて取り組んだ若手職員数 : 60人以上 ナッジを取り入れて改善を図った事務の件数 : 2件		施策提案に向けて取り組んだ若手職員数 : 72人 ナッジを取り入れて改善を図った事務の件数 : 11件		
成果・課題	多くの若手職員が施策提案にチャレンジできるよう、昨年度の職員アンケート結果を踏まえ、人事評価シートへの加点や、査定に向けてのアドバイスなど、職員課及び財政課と連携して様々な改善を実施した結果、昨年度より2名多い、72名の職員が施策提案に取り組みました。 今回の提案結果や昨年度提案したチャレンジ事業の実施成果を庁内外に発信することで、若手職員のモチベーション向上と組織全体の活性化を図ります。 目標達成に向けて、より多くの職員に提案にチャレンジしてもらえるよう、積極的な働きかけを行うとともに、1つでも多くの提案が実現できるようサポートを充実していきます。 また、ナッジを取り入れたモデル事業においては、4月に結成した福井市ナッジ・ユニットが各所属からの相談を受け、伴走支援を行うとともに、毎月「ナッジ通信」を庁内掲示板に掲載したり、職員研修を開催したりするなど、本市職員のナッジに対する理解増進に努めた結果、多くの職員から相談が寄せられ、計11件の事務にナッジを取り入れることができました。 なお、ナッジがどの程度の効果をもたらしたかについては、引き続き検証を行い、政策効果の見極めに取り組んでいきます。			

II. 人口減少・少子高齢化社会にあっても活力ある社会経済を維持するため、連携中枢都市圏ビジョンに掲げる取組を進めます

6	連携中枢都市圏の推進	17 パートナーシップで 目標を達成しよう	達成度	
実 行 内 容				
行動目標	ふくい嶺北連携中枢都市圏ビジョンに掲げる取組を推進するため、有識者で構成する連携中枢都市圏ビジョン懇談会の意見等をふまえながら、適切な進捗管理を行います。 また、圏域の更なる発展につなげるため、第2期「ふくい嶺北連携中枢都市圏ビジョン」（令和6年度～）を策定します。			
取組内容	○各ワーキングの開催及び連携事業の実施（通年） ○事業の進捗管理（通年） ○ワーキング責任者会議（4月20日） ・ワーキング責任者の役割の確認及び事業進捗状況の報告を依頼 ・第2期ビジョンの策定作業及びスケジュール等の共有 ○ふくい嶺北都市圏連携推進協議会幹事会（4月25日） ・各市町政策担当課の役割の確認 ・第2期ビジョンの策定作業及びスケジュール等の共有 ○ふくい嶺北都市圏連携推進協議会幹事会（7月25日） ・第2期ビジョン（案）の確認及び事業計画額の設定 ・連携推進協議会に向けた情報共有 ○ふくい嶺北都市圏連携推進協議会（10月10日） ・第2期ビジョン（案）の合意形成 ○ふくい嶺北都市圏連携推進協議会幹事会（令和6年1月25日 オンライン開催） ・連携推進協議会での意見に対する対応 ・ビジョン懇談会及びパブリック・コメント実施に関する情報共有 ○ふくい嶺北連携中枢都市圏ビジョン懇談会（令和6年2月8日） ・令和5年度の実行状況 ・第2期ビジョン（案）の説明 ○パブリック・コメントの実施（令和6年2月13日(火)～3月8日(金)） ・福井市のみで実施			
指 標				
計画		結果・成果		
第2期「ふくい嶺北連携中枢都市圏ビジョン」の策定		第2期「ふくい嶺北連携中枢都市圏ビジョン」の策定		
成果・課題	新型コロナウイルス感染症の感染症法の位置づけが5類へ移行されたことで、各ワーキンググループでは、引き続き感染拡大防止対策を講じた上で、概ね計画どおり連携事業を推進することができました。 また、第2期ビジョンの策定にあたっては、取組概要や事業計画額等について、10月の連携推進協議会（首長会議）で合意形成を図り、ビジョン懇談会及びパブリック・コメントの意見を踏まえた上で策定しました。 第2期ビジョンでは、圏域全体の持続的な発展のため、第1期ビジョンの成果を踏まえつつ、北陸新幹線福井開業、中部縦貫自動車道の県内区間開通及び大阪・関西万博の開催効果を圏域全体に波及、発展させるとともに、定住人口の増加やDXの推進、脱炭素社会の実現など、社会情勢の変化に対応した取組を推進していきます。			

Ⅲ. 地域の自主性を発揮し活性化を図るため、地方分権の推進に取り組みます

7	地方分権の推進	17 パートナーシップで 目標を達成しよう	達成度	
実 行 内 容				
行動目標	個性を活かし自立したまちづくりのため、権限移譲や規制緩和について国に提案を行う提案募集制度を活用し、積極的に地方分権の推進を図ります。			
取組内容	○内閣府に対し、下記4件を提案（4月） ①災害のおそれがある場合における障害福祉サービス事業に対する代替支援の適用 ②森林整備関係計画の一本化 ③軽微な変更の場合における市町村森林整備計画の変更手続の簡素化 ④中核市における随意契約ができる金額の規制緩和 ○内閣府との協議の結果、上記①②③の3件が本提案につながった（5月） ○本市の提案①②③が、地方分権改革有識者会議の提案募集検討専門部会において、「内閣府と関係府省との間で調整を行う提案」として整理（6月） ○令和6年提案に係る庁内募集（10月） ○令和5年提案に対する国の対応方針の閣議決定（12月） ○全体部長会議において令和5年の提案結果の報告及び令和6年の提案提出に係る依頼（2月） ○職員研修会（2月） ・内閣府から講師を招聘し、主査4年目職員を対象に研修会を開催			
指 標				
計 画		結 果 ・ 成 果		
提案募集方式による提案：4件		提案募集方式による提案：4件		
成果・課題	全庁に対する提案の掘り起こしに努めた結果、国に対して4件の提案を行うことができました。 提案②③については本市の提案通りの内容で実現することが決定し、令和5年度中に国から通知が発出されました。 また、提案①については、提案の趣旨や方向性についての国の理解が得られ、詳細な内容については今後示されることとなりました。 今後も更なる地方分権を推進するため、国に対して提案を行う提案募集方式を積極的に活用していく必要があります。 このため、引き続き、職員に対して、研修などを通じて提案募集方式の制度周知や理解促進を図りながら、職員が日々の業務の中で直面した支障事例などを積極的に提案できるような環境を整えています。			

IV. 一人ひとりの人権が尊重される地域社会の実現に向け、各種啓発事業を実施します

8	人権尊重意識の啓発	10人や国の不平等をなくそう	17パートナーシップで目標を達成しよう	達成度	
実 行 内 容					
行動目標	一人ひとりの多様性や人権が尊重され、誰もが活躍できる地域社会の実現に向け、市政広報やホームページによる啓発に加え、人権擁護委員による相談、国、県、人権擁護委員等と連携したイベント等の実施により、人権尊重意識の涵養や知識の向上を図ります。				
取組内容	○講習会・研修会 ・若年層を対象とした人権啓発ワークショップ(前期 4 月～5 月、後期 10 月～2 月)【総合政策課】 ・初任者研修(公民館職員向け)(4 月 26 日)【生涯学習課】 ・DV 防止啓発研修会(5 月 24 日、7 月 5 日)【女性活躍促進課】 ・部落差別に関する研修会(4 月 12 日)【総合政策課】 ・多様な性的指向や性自認への理解促進のための研修会(7 月 28 日、12 月 16 日)【女性活躍促進課】 ・心のバリアフリー教室(9 月～11 月)【障がい福祉課】 ・福井市権利擁護講演会(11 月 26 日)【障がい福祉課・地域包括ケア推進課】 ・多文化共生職員研修会(10 月 25 日)【国際室】 ・虐待防止研修会(10 月 25 日)【地域包括ケア推進課】 ・青年講座 大人のたしなみ〈内容：マイクロアグレッション〉(11 月 29 日)【生涯学習課】				
	○その他啓発事業 ・人権の花運動(麻生津小、東藤島小、杉坂小中、日新小、越廼小、東郷小)(6 月)【市民サービス推進課】 ・多文化祭(グローバルフェスタ)(10 月 1 日)【国際室】 ・こどもフェス(11 月 23 日)【こどもフェス実行委員会(子ども福祉課)】 ・人 KEN ハートフルフェスタ、人権啓発作品展(12 月)【市民サービス推進課】 ・人権啓発パネル展(12 月)【総合政策課】 ・男女共同参画に関する情報誌「アイアム」発行(3 月)【女性活躍促進課】				
	○制度 ・福井市パートナーシップ宣誓制度開始(1 月 1 日)【女性活躍促進課】				
指 標					
計画			結果・成果		
総 19 「人権教育・啓発推進計画」に基づき実施した本市主催事業の実施件数 :20 件(5 年度)			総 19 「人権教育・啓発推進計画」に基づき実施した本市主催事業の実施件数 :26 件		
成果・課題	人権擁護委員や関係機関と連携して、人権に対する理解促進に取り組んでいます。 人権擁護委員には、相談業務のほか、小学生とともに「人権の花」を植える「人権の花運動」や、人権週間に合わせて行う啓発イベントへの参加など、市の人権啓発活動にご協力をいただきました。 また、若者世代の人権意識の醸成と担い手育成を目的に、福井大学国際地域学部や県人権センターと連携してワークショップを実施しました。ワークショップでは、参加者が人権課題について学び若者ならではのアイデアで人権啓発リーフレットを作成し、配付しました。参加者からは、「人権についての知識がさらに身についた」「間違った知識を発信しない責任感を学んだ」「とても楽しい活動だった」等の感想がありました。 その他にも、性的マイノリティの方が社会の中で自分らしく生きることを応援するため、お互いがパートナーであることを宣誓した事実を本市が証明する福井市パートナーシップ宣誓制度を創設し、令和 6 年 1 月 1 日から宣誓の受付を開始しました。 今後もさまざまな取組により、市民の人権尊重意識の醸成を図っていきます。				

V. 市民に分かりやすい情報発信を行うとともに、「ふくい」の魅力を積極的に発信します

9	分かりやすい伝わる情報の発信	11 住み続けられる まちづくりを	達成度	
実 行 内 容				
行動目標	北陸新幹線福井開業を間近に控え、市政情報のみならず、本市の魅力を市内外に広く効果的に発信するため、広報紙、ホームページ、SNS、テレビ、ラジオ、報道機関への情報提供などを複合的に活用します。 特にホームページについては、更新時期に合わせた見直しを行い、利用者にとって「見やすい」「分かりやすい」「たどり着きやすい」ホームページを目指します。 また、情報を発信する職員の広報力の向上を図るとともに、近年利用者の増加が著しいYouTube動画を活用し、表現が堅くなりしがちな行政情報を職員自ら親しみやすく発信します。			
取組内容	○広報紙 (22回発行) ○テレビ・ラジオ広報番組 (民放テレビ8本、ケーブルテレビ48本、ラジオ417本、CM3本) ○各種SNSでの情報発信 (LINE、YouTube、Facebook、X (旧Twitter)) ○市長記者会見 10回 (重要政策等の発信) ○報道機関への情報提供 (約1,399件) ○「広報力」向上のための職員研修 ・対象者別研修 庶務担当者 (4月)、各部局広報責任者 (5月)、入庁2年目職員 (6月) ・動画作成研修 (5月) ・広報スキルアップ研修 (ふくい嶺北連携中枢都市圏事業：動画作成関連8月、広報紙関係11月) ・ホームページリニューアルに係る研修 (各広報担当者、ホームページ担当者) (1月) ○広報モニターによる意見交換会 (12月) ○東日本連携・創生フォーラムによる広報紙相互掲載 (7市町) ○ホームページリニューアル (2月) ○LINEセグメント配信 (2月) ○ふくい嶺北連携中枢都市圏事業によるデジタル広報紙 (3月)			
指 標				
計 画		結 果・成 果		
クロスメディア件数 ：1,820件 (4年度) → 2,100件 (5年度)		クロスメディア件数 : 2,134件		
職員によるYouTube動画の発信本数 ：20本 (5年度)		職員によるYouTube動画の発信本数：26本		
成果・課題	市政情報や福井の魅力を市内外に広く発信するため、広報紙や広報番組等だけでなく、積極的にプレスリリースやSNS等での発信を行いました。その結果、クロスメディア (広報媒体間の連動) 件数やYouTube動画の発信数は、いずれも目標を達成しました。 特に、ふくチューバーチャンネルの動画は、制作動画26本の合計で24万回再生され、多くの方に情報を届けることができました。 ホームページは2月にリニューアルし、デザインや機能を見直しました。併せて、LINEによるセグメント配信を導入し、利用者の利便性の向上を図りました。 来年度は、新しくなったホームページを大いに活用し、より質の高い情報を適時に発信できるようWEB広報を強化していきます。			

組織目標VI 東京事務所を拠点に、市政に関する情報収集、首都圏での本市の観光や食、住みよさ等の情報発信による観光誘客やU・Iターン等を積極的に推進します

10	ふくいの魅力を首都圏へ発信	8 幅が広い 経済成長も	17 パートナーシップで 目標を達成しよう	達成度	
実 行 内 容					
行動目標	来年春に迎える北陸新幹線福井開業に向け、首都圏における本市のシティプロモーション活動の拠点として、嶺北連携中枢都市圏の他市町や県、関係団体等との連携をこれまで以上に強化し、本市の認知度及びイメージの向上や観光誘客等に全力で取り組みます。 また、「福井市応援隊」の会員を対象にしたイベントなどの取組を通してさらに本市のファンを増やし、本市の関係人口増加につなげます。				
取組内容	○主なシティプロモーション活動 <新しい取組> ・宇都宮・大宮・平塚競輪場で福井市の食・観光 PR ・品川インターシティで福井市物産フェアを開催 ・新橋こいち祭りで福井市フェアを開催 ・霞ヶ関コモンゲートで金沢市・白山市・福井市合同観光物産展を開催 ・みずほ銀行大手町本部・丸の内本部で福井市フェアを開催 ・第一生命保険豊洲本社で福井市フェアを開催 <福井市の特産品や食材を販売する物産展を開催> ・日本橋三越、ラ・ピスタ新橋、霞が関コモンゲート、港区立プラタナス公園、大正製薬本社、みずほ銀行大手町本部・丸の内本部、第一生命保険豊洲本社、葛西臨海公園 <福井市食材を使用したメニューを提供> ・みずほ銀行大手町本部社員食堂、第一生命保険豊洲本社社員食堂 <新幹線プロモーション関連イベントの実施> ・映画おしよりんPR関係、浅草鷲神社でのPRへの参加 ・県と連携した北陸新幹線福井開業フェアへの参加 ○福井市応援隊事業 ・ミーティングの開催(3回)、オンライン酒蔵紹介、異業種交流会、総会、会員へのメールマガジン配信(毎月) ○U・Iターンの促進 ・提携大学等への訪問(共立女子大学、駒沢大学、青山学院大学、法政大学)、県移住フェア・JOIN移住フェアへの参加				
指 標					
計 画		結 果・成 果			
「福井市応援隊」会員数 ：900人(4年度)→1,000人(5年度) 全国メディア発信回数 ：35回(4年度)→45回(5年度) シティプロモーション関連イベントの実施 ：30回(4年度)→40回(5年度)		「福井市応援隊」会員数 ：1,003人 全国メディア発信回数 ：58回 シティプロモーション関連イベントの実施 ：56回			
成果・課題	シティプロモーション活動に積極的に取り組んだ結果、目標を達成することができました。 北陸新幹線福井開業の年である今年度は、沿線都市である金沢市、白山市とコモンゲートでの観光物産展を共催するほか、県及び各所属と連携したイベントを多数行うなど、これまで以上に積極的に取り組んできました。福井市応援隊事業では、総会を開催したところ90名の参加があり、会員相互の交流が図られました。異業種交流会は、夢を抱き続けることをテーマに開催したところ、首都圏ばかりでなく他地域からの参加もあり、関係人口の増加につながりました。今後も本市のファンをさらに増やし、福井と首都圏のつながりを強めることに努めます。 来年度も、嶺北連携中枢都市圏の他市町や県、関係団体等との連携を強化するとともに、他市東京事務所との情報交換など広域的な連携をさらに進め、首都圏での認知度及びイメージの向上など引き続きシティプロモーション活動に強力に取り組んでいきます。				

組織目標Ⅶ（Ⅰ） 人口減少に立ち向かうため、福井への新しい人の流れの創出・拡大に取り組めます

11	人口の対流創出と人材還流の促進	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	11 住み続けられる まちづくりを	達成度	
実 行 内 容					
行動目標	本市とつながりのある都市部等の人材同士が交流する機会を創出し、本市での関わりしろと活躍の場を広げていくことで、関係人口の深化を図ります。 また、全国トップクラスを誇る子どもの学力、待機児童ゼロなど快適な子育て環境のほか、海にも山にも近い立地条件、歴史、豊かな食といった本市の魅力や暮らしやすさを強力に発信するなど、U・Iターン者の増加を目指します。				
取組内容	○関係人口の創出・拡大に向けた取組 【関係人口“見える化”プロジェクトの実施】 ・オンラインコミュニティの開設（6月） ・オンライン交流会の開催（計5回） ・関係人口サミットの開催（8月20日、2月12日） 【ワーケーションの推進】 ・東郷地区でのワーケーションモニターの実施（2組） 【県モデル事業「ふく育県留学」の実施】 ・本市での親子ワーケーションの実施（①12月4日～10日：3組 ②12月11日～17日：2組） ○移住定住の促進に向けた取り組み ・移住相談の実施（相談件数 417件（2月末時点）） ・移住フェアへの出展 東京（9月、10月）、大阪（7月、11月、1月）、名古屋（10月） ・移住支援金実績 移住支援金（東京圏）13件、（全国型）77件 ・移住者イベント（女性を対象としたトークイベント）（7月15日） ・移住者交流会の開催（12月1日） ・福井県主催の相談会への参加（8月12日：お盆相談会、12月28日：年末相談会） ・情報発信 テレビ（いいいじゅう） 1回 WE B（ワープシティ、JOINT、NLINKS、たびすむ、デュアルライフ、宝島社）				
指 標					
計画			結果・成果		
総15 関係人口創出事業に関わる市外の人の数 ： 44人（4年度）→50人（5年度）			総15 関係人口創出事業に関わる市外の人の数 ： 75人		
総16 本市へのU・Iターン者数 ： 428人（4年度）→470人（5年度）			総16 本市へのU・Iターン者数 ： 432人		
成果・課題	これまで本市と関わりができた都市部の人材をオンラインで繋いだコミュニティの形成やワーケーションの推進等に取り組んだ結果、関係人口に関する目標を達成することができました。 来年度は、本市に滞在している潜在的な関係人口の掘り起こしや、親子ワーケーション等を通して、本市での関わりしろを広げていくことで、関係人口の拡大につなげていきます。 移住者の増加については、首都圏を中心に本市の魅力を発信した結果、東京圏からの移住者は増加したものの、他地域からの移住者は伸び悩んだため、U・Iターン者数について目標を達成することができませんでした。 来年度は、新幹線開業により本市の注目度が増すことから、リニューアルしたホームページの充実やSNS等の広告媒体を活用した情報発信を強化し、移住定住の促進に取り組んでいきます。				

12	ふるさと納税の推進	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	11 住み続けられる まちづくりを	達成度	
実 行 内 容					
行動目標	ふるさと納税制度の本来の趣旨を踏まえ、返礼品の充実を図るなど、本市の魅力的な地場産品を全国に情報発信し、継続的な応援はもちろん、新たな寄附者を獲得することで、本市のファンの増加を目指します。 また、北陸新幹線福井開業を寄附拡大の契機と捉え、東京事務所等と連携した首都圏におけるPR活動など、ふるさと納税の更なる普及拡大に取り組みます。 併せて、企業版ふるさと納税制度を周知し、本市の地方創生の取組に関心を持つ企業からの寄附に繋げていきます。				
取組内容	○寄附増加に向けた取組 ・返礼品の最低寄附金額を8千円から4千円に変更（5月） ・「ふるさとチョイス」、「楽天ふるさと納税」に、本市を代表する返礼品の特集ページ等を掲載（5月、9月、10月、11月、12月） ・ふるさと納税事業者向け勉強会の実施（6月23日） ・「楽天ふるさと納税」のページのリニューアル（6月） ・首都圏の物産展等で、ふるさと納税及び返礼品のPR活動の実施（6月、11月、12月、2月） ・楽天トラベルクーポンの導入や、ふくい桜マラソン2024の出走権の追加（7月） ・お盆の帰省に合わせ、ハピリンビジョンにて、寄附の呼びかけ動画を放映（8月11日～16日） ・新たなポータルサイト「ふるなび」、「マイナビふるさと納税」の開設（10月、11月） ・返礼品パンフレットや季節版返礼品チラシの作成（夏版・冬版） ・返礼品の拡充及びポータルサイト上のページ構成や画像の見直し（随時） ○寄附者の利便性向上 ・オンラインによるワンストップ特例申請の受付開始（5月） ○ふるさと納税に係る告示改正の対応 ・広告費など経費削減及び寄附金額（返礼品割合）の変更（10月～） ○企業版ふるさと納税の営業活動 ・本市にゆかりのある企業への訪問及び制度説明				
指 標					
計 画			結 果 ・ 成 果		
ふるさと納税寄附者数 ：10,664人（4年度）→34,000人（5年度）			ふるさと納税寄附者数　：18,690人		
ふるさと納税寄附額：3億4,564万円（4年度） →7億5,000万円（5年度）			ふるさと納税寄附額　　：4億4,367万円		
成果・課題	返礼品の最低金額を下げることで返礼品の種類を充実したことや、楽天ふるさと納税ページのリニューアル、楽天トラベルクーポンの導入、新たに2つのポータルサイト開設、首都圏でのPR活動など、積極的な取組により、寄附者数、寄附金額ともに過去最高を記録することができました。 しかし、10月からの総務省の告示改正による「募集に要する費用」等の厳格化に伴い、返礼品割合の引き下げ等の対応をしたことが影響し、年末の寄附が伸び悩んだ結果、目標を達成することはできませんでした。 来年度は、新たな返礼品登録事業者の発掘や、寄附に繋がりがやすい定期便などの返礼品の開発を引き続き行うほか、ポータルサイトの追加、北陸新幹線開業により増加が見込まれる旅行者を対象とした体験型返礼品や現地購入型返礼品の導入など、新たな取組を検討・実施していきます。 さらに、福井にゆかりのある個人や企業への寄附依頼や、首都圏でのPR活動などの取組を強化していきます。				

組織目標Ⅷ（Ⅱ） 地域の特色を活かした住民主体のまちづくり活動を支援し、活力ある地域社会づくりを進めます

13	地区ビジョンの実現につながるまちづくり活動の推進	11 住み続けられるまちづくりを	達成度	
実 行 内 容				
行動目標	各地区のまちづくり組織が、自ら地域の未来を考え、その実現に向けて取り組むまちづくり活動を支援するとともに、配置した地域担当職員が活動のサポートを行うなど、地域と市の協働によって課題解決や活性化を進めていくことで「持続可能で活気あふれるまち」を目指します。 さらに、地区の「地域未来づくりビジョン」策定に向けた取組を支援するとともに、ふるさと納税を活用したクラウドファンディング（ガバメントクラウドファンディング）を通じた資金調達を支援することで、まちづくり活動を推進していきます。			
取組内容	○地域づくり事業への支援（地域の未来づくり推進事業） ・「地域づくりコース」：48 地区 ・「ビジョン策定」：1 地区（前年度策定済み地区のビジョンの印刷） ・「課題解決」：8 地区 ・「地域連携コース」：6 事業 ・「若手育成コース」：2 事業 ○まちづくり組織への支援 ・ビジョン策定等に向けたお助け隊の派遣、地域担当職員と連携した相談対応（1 地区） ・ガバメントクラウドファンディング（GCF）による資金調達の支援（3 事業） ・ビジョン策定進捗の確認及び制度活用意向調査の実施、未策定地区に対する呼びかけ（9～11 月） ・各地区のまちづくり組織が集まる場で地域づくり事業の制度概要や取組事例の紹介、制度活用の呼びかけ（3 月） ・来年度の制度活用に向けたオンライン説明会の実施（3 月） ・来年度の GCF 活用に向けた相談対応（随時） ○地区指定ふるさと納税の啓発 ・PR方法や制度周知の相談対応（随時）			
指 標				
計 画		結 果・成 果		
地域未来づくりビジョン策定地区数（累計） ：30 地区（4 年度）→35 地区（5 年度）		地域未来づくりビジョン策定地区数（累計） ：30 地区		
成果・課題	地域の未来づくり推進事業「地域づくりコース」では、未活用であった1地区について働きかけを行った結果、全地区が制度を活用し、積極的なまちづくり活動の実施につながりました。 その一方、「ビジョン策定コース」では、5地区が地区ビジョンの策定に取り組みましたが、年度内の完成には至らず、目標を達成することができませんでした。 来年度は、策定中の5地区はもとより、他の未策定地区にも呼びかけるとともに、ビジョン策定に向けた支援を行うことで、地域のまちづくり活動の活性化を推進していきます。			

14	持続可能な地域コミュニティ機能の保持、活性化 DX	11 住み続けられる まちづくりを	達成度	
実行内容				
行動目標	地域コミュニティ活動の主体である自治会の機能保持や活性化を図るため、未加入世帯に向けた加入啓発を自治会連合会と協働で取り組むとともに、自治会のDXなどによる負担軽減、合併（グループ化）の推進などに取り組みます。 また、中山間地域には、地域集落支援員や特定集落支援員を配置し、コミュニティの状況把握を行い、機能保持や活性化の支援により、集落の存続に努めます。			
取組内容	○自治会未加入世帯への啓発強化 ・転入者や転居者に市民課窓口で「自治会加入のご案内」（チラシ）を配布（通年） ・加入を促進するために改定した「自治会ガイドブック」の配布（4月） ・自治会加入促進強化月間に向けた自治会標語の募集（7月～8月：応募総数108点） 【自治会加入強化月間の取組（11月）】 ・自治会加入啓発ポスターの作成と全自治会での掲示 ・新規加入者に粗品進呈 ・自治会加入促進動画をハピリンビジョンにて放映 ・自治会標語の最優秀作品（1点）及び優秀作品（4点）表彰 ○自治会による住民交流イベント等開催支援 ・自治会の活動を活性化させるため、新たな担い手の参画や住民の自治会への加入を促す新たな住民交流イベントの開催を支援（10月～2月：51自治会等） ○特に高齢化が進んだ集落への支援 ・特定集落支援員の配置（9名）と活動報告会の開催（9月） ・今後の配置に係る検討（随時） ○合併（グループ化）の推進 ・5世帯以下の自治会に対する自治会合併の推進（11月～：順化地区他8地区（20自治会） ・地区の会合等で合併補助制度について説明（11月～3月） ○デジタル技術を取り入れた効率的な自治会運営の推進 ・市内全域を対象にしたスマホ教室（6～9月：34回558人） ・まちのデジタルサポーター養成講座（8月～12月：4回31名） ・各地区連合会長を対象としたデジタル技術活用の研修会（11月、2月） ・まちのデジタル活用シンポジウム（1月13日：約60人） ・スマホ講師養成講座（2月：3回16人） ・「デジタル化時代のまちづくりを考えるハンドブック」の制作（3月） ・自治会活動デジタル化促進事業補助金（1地区）			
指標				
計画		結果・成果		
総18自治会加入世帯数：78,033世帯（4年度） →78,400世帯（5年度）		総18自治会加入世帯数：77,701世帯		
成果・課題	自治会未加入世帯への加入啓発として、新規加入者への粗品進呈や標語を用いたポスター掲示に取り組んだものの、市営住宅の取り壊しに伴う自治会の廃止もあり、目標を達成することができませんでした。来年度も、自治会長と連携し、未加入世帯に直接加入を呼びかけるとともに、転入時における加入の案内など、さらなる加入促進に努めます。 また、地域コミュニティのDX化を進めるため、スマホ教室やデジタルサポーター養成講座、スマホ講師養成講座を開催したほか、自治会活動のデジタル化に向けた研修会やシンポジウムなどの啓発活動を実施しました。来年度は、これらの取組を促進し、役員等の負担軽減など自治会活動の効率化に向けた支援を進めていきます。			

組織目標IX（Ⅲ） 北陸新幹線福井開業に向けて、「ふくい」の認知度向上やイメージアップに取り組みます

15	首都圏等に向けての戦略的な情報発信の推進	8 働きがいも 経済成長も	達成度			
実 行 内 容						
行動目標	北陸新幹線福井開業時に最大の効果が出るよう、首都圏等へ積極的に情報発信を行い、本市の認知度向上やイメージアップを図ります。 プロモーションの旗印であるイメージロゴ「福いいネ！」を活用して、市民や民間等と一体となって、あらゆる機会を通じて福井の魅力を発信していきます。					
取組内容	○「#福いいネ」発信の呼びかけ ・イベントでPR【10件】（メロンまつり 6/24、上下水道展 7/17、FUKUI×人×魅力 8/26、200日前シンポジウム 8/27、エチゼンクラフト 10/9、あげフェス 11/11、越前若狭紅白味自慢 11/26、もちもち満腹祭 12/2、北陸新幹線ウェルカムフェスタ 3/16、ふくい桜マラソン 3/31） ・出前講座でPR【11件】（明道中学校 5/16、越廼小中学校 6/8、森田中学校 6/9、成和中学校 6/16、羽水高校 6/23、明道中学校 7/10、中藤島公民館 8/3、羽水高校 8/27、梶中学校 11/16、明道中学校 2/16、成和中学校 2/22） ・大学連携事業でPR【2件】（共立女子大学 6/8、福井大学 6/30） ○「福いいネ！くん」の首都圏イベント等への参加件数【18件】					
	1	JR 上野駅出向宣伝	7	東京駅カウントダウンイベント	13	鉄道フェスティバル
	2	大宮マルイマルシェ	8	共立女子大学 PR	14	第一生命福いいネ！フェア
	3	日本橋三越マルシェ	9	神田カレーグランプリ	15	JR 大宮駅出向宣伝
	4	おしよりん PR	10	浅草西の市 PR	16	応援隊総会
	5	ご当地キャラカーニバル	11	まるまるひがしにほん	17	葛西臨海公園水仙まつり
	6	KITTE イベント	12	埼玉盆栽美術館 PR	18	スペシャルパーティー サバティニ
	○CM 動画「聞き覚えのある声の旅人」の制作及び東京駅ポスター制作等 ・CM 動画「聞き覚えのある声の旅人」の公開(2/16～) ＜CM 放映：テレビ東京、福井テレビ、福井放送＞ ・JR 東京駅八重洲中央口でのポスター掲示や、山手線主要 15 駅でのポスター連貼り（3/4～） ・産経新聞東京 23 区版での全面カラー広告掲載（3/26） ○映画「おしよりん」を活用したプロモーション ・「おしよりん」の全国公開(11/3～)に合わせ、首都圏でメガネ事業者と連携した出向宣伝を実施 ○北陸新幹線福井開業記念イベント「北陸新幹線ウェルカムフェスタ」（3/16・17） ・周辺自治体の大野市、勝山市、永平寺町や県、民間企業、市民団体等と連携して開催					
	指 標					
	計 画		結 果・成 果			
⑤2 福井駅の年間乗降者人員 ：658 万人（4 年度）→763 万人 Instagramでの「#福いいネ」投稿件数 （累計数）：41,579 件（4 年度）→55,000 件 福いいネ！くんの首都圏イベント等への参加件数 ：11 件（4 年度）→15 件		⑤2 福井駅の年間乗降者人員 ：723 万人（見込み） Instagramでの「#福いいネ」 投稿件数（累計数）：55,111 件 福いいネ！くんの首都圏イベント等への参加件数 ：18 件				
成果・課題	Instagramの投稿件数は、市内イベントや出前講座での「#福いいネ」発信の呼びかけにより、目標を達成することができ、福いいネ！くんの首都圏イベント等への参加についても計画通り実行できました。 福井駅の年間乗降者数については、能登半島地震の影響もあり、わずかに達成できませんでした。著名人とのコラボによる CM の放映や、JR 主要駅でのポスター集中掲載など首都圏等でのプロモーションにより、本市の認知度の向上と開業に向け機運を醸成することが出来ました。 来年度も開業効果の最大化に向け、引き続き様々な機会をとらえながら首都圏等への情報発信を行います。					

16		市民等の機運醸成の促進		8働きがいも経済成長も		17パートナーシップで目標を達成しよう		達成度			
実行内容											
行動目標		北陸新幹線福井開業を広く周知し市内全体での機運醸成を図るため、節目ごとに実施するカウントダウンイベントのほか、市民参加型の各種イベントなど様々な機会をとらえて積極的なPRに努めます。市民をはじめ関係団体が一体となって、来訪者を温かくお迎えする「おもてなしプレーヤー」の育成や支援に取り組みます。									
取組内容		○「福いいネ！くん」の市内イベント等への参加（54件）									
		1エンジョ eat		19耐震イベント		37足羽山撮影					
		2自転車安全啓発		20FUKUI×人×魅力		38子どもフェス					
		3ニコニコ超会議		21200 日前シンポジウム		39紅白味自慢					
		4田植えイベント		22カウントダウンボード		40ふくあかりオープニング					
		5全国市長会		23救急の日イベント		41もちもち満腹祭					
		6禁煙イベント		24マスターズ		42桜の花制作ワークショップ					
		7金福すいかお披露目会		25おしよりん PR 撮影		43イメージ動画撮影					
		8養浩館土屋公雄展		26クリーンアップ大作戦		44駅前清掃活動					
		9メロンまつり		27観光交流センター完成		45耐震防災イベント					
		10公務員 YouTuber		28エチゼンクラフト		46開業ウェルカムフェスタ					
		11上下水道展		29東海北陸大会		47ふくい桜まつり					
		12福いいネ！くん誕生会		30越前ふくいマルシェ		48ふくい桜マラソン					
		13福いっぱい作戦		31租税教室		49明道中学校出前講座①					
		14橘曙覧イベント		32中部縦貫ウォーキング		50明道中学校出前講座②					
		15フェニックス祭り		33児童虐待防止		51成和中学校出前講座					
		16100 万人のマーチング		34わくわく体験フェスタ		52越廼小中学校出前講座					
		17森田浜保育園訪問		35中央公園イベント		53明道中学校ぼんぼり制作					
		18ふるさと納税イベント		36あげフェス		54成和中学校ぼんぼり制作					
				○ボランティア・NPO・地域活動団体等とのミーティングや開業イベントへのおもてなしプレーヤー参加（合計 493 人）							
月日				団体等		人数		内容			
4/27				朝倉氏遺跡保存協会		4 人		シンポジウムへの参加			
8/20				NPO 法人福井芸術・文化フォーラム		25 人		映画制作ワークショップ			
10/29				人形劇団とんと		6 人		語るパフォーマンス			
12/2				越前和紙の会		88 人		桜の花制作ワークショップ			
12/3				アルマス・バイオコスモス研究所		31 人		おもてなしワークショップ			
3/13				JT、JA、NTT、北陸電力、駅前商店街ほか		150 人		駅前清掃ボランティアへの参加			
3/16				馬鹿ばやし、奥越太鼓、勝山左義長、天龍太鼓、福和会ほか		189 人		開業記念イベントへの参加			
3/17											
指標											
計画						結果・成果					
福いいネ！くんの市内イベント等への参加件数 ：36 件（4 年度）→50 件 おもてなしプレーヤー育成事業参加者数 ：174 人（4 年度）→250 人						福いいネ！くんの市内イベント等への参加件数 ：54 件 おもてなしプレーヤー育成事業参加者 ：493 人					
成果・課題		市内の各種イベントや出前講座など、様々な機会を捉えて北陸新幹線福井開業のPRを行うとともに、ボランティアグループやまちづくり団体、企業、地域住民など、開業に向けておもてなし活動を担っていく方々との個別ミーティングやイベントで連携しながら機運醸成を図りました。 また、北陸新幹線福井開業にあわせ、JR 福井駅周辺や中央公園を会場に、4 市町（福井市・大野市・勝山市・永平寺町）連携による開業記念イベント「北陸新幹線ウェルカムフェスタ」を開催し、多くの来場者で街が賑わいました。									

組織目標Ⅹ（Ⅳ） 女性が輝いきいきと暮らせる社会の実現及び若者の結婚への意識向上に向けた取組を進めます

17	女性が輝いきいきと暮らせる社会の実現	5 ジェンダー平等を 実現しよう	8 働きがいも 経済成長も	達成度	
実 行 内 容					
行動目標	女性がいきいきと活躍できる社会の実現のため、企業向けには、WEB 診断システム「Fukurea（フクリエ）」の活用に加え、男性の育児休業取得を進めるなどのワーク・ライフ・バランスを推進するとともに、女性があらゆる分野でリーダー的役割を果たし、活躍できる機会の拡大を目指します。 さらには、家庭における男性の家事・育児への参画を促し、女性の負担軽減を図るとともに、男女双方の意見が取り入れられた地域活動等になるよう、地域での男女共同参画意識を醸成します。				
取組内容	○女性活躍応援事業 ・Fukurea 導入促進（通年）：導入勧誘企業数 26 社、導入企業数 23 社 ・働く女性の交流会（7・8・9・10 月）：参加者 42 人 ・企業×多様な働き方 優良事例発表会 online（2 月）：参加者 42 人（33 企業） ・家事・育児シェア見える化シート活用講座（5・7・8・9・10・11 月）：参加者 276 人 ・パパ家事応援講座（10・12・1 月）：参加者 59 人 ・ライフデザイン出前講座（6～12 月・9 回）：参加者 211 人 ○パパ育休 100%チャレンジ事業 ・男性育休事例紹介オンラインセミナー：参加者 17 人 ・モデル企業 3 社にアドバイザーを派遣し、各社の取組内容を情報発信 ○市の審議会・委員会等委員への女性の参画拡大 ・女性登用事前協議書の提出依頼（改選時）：53 審議会等 ・「女性登用率挑戦アップシート」を活用した女性登用促進策の協議（登用率 40%未満）：25 審議会等 ・女性登用率が数値目標に満たない審議会等を所管する部局長への働きかけ：10 部局 ○男女共同参画推進地域事業 ・市内全域意識啓発事業（テーマ研修会、市民アンケートの実施・結果分析、情報誌アイアム発刊） ・男女共同参画推進員 中間報告会（3 月）：参加者 43 人				
指 標					
計 画			結 果・成 果		
総 20	女性活躍などの取組が可視化できる WEB 診断システム「Fukurea」の導入企業数（累計）：92 社（4 年度）→115 社（5 年度）		総 20	女性活躍などの取組が可視化できる WEB 診断システム「Fukurea」の導入企業数（累計）：115 社	
総 21	市の審議会・委員会等委員に占める女性の割合：34.4%（4 年度）→40.5%（5 年度）		総 21	市の審議会・委員会等委員に占める女性の割合：35.4%	
成果・課題	WEB 診断システム Fukurea については、交流会に参加した企業を中心に説明を行い、導入を促進した結果、目標を達成することができました。今後も女性活躍やワーク・ライフ・バランスの推進など、企業の自主的な取組を促していくため、Fukurea の活用拡大を図っていきます。 また、今年度新たにチャレンジみらい予算を活用した「パパ育休 100%チャレンジ事業」を実施し、育休取得の増加や社内育休第 1 号によるロールモデル形成、業務の属人化解消などに繋がりました。引き続き、仕事と家庭を両立出来る職場環境づくりに取り組む企業を増やすため、モデル企業の取組内容を広く周知していきます。 市の審議会・委員会等委員に占める女性の割合向上については、委員の推薦元となる地域の各種団体に女性の委員が増えるよう、男女共同参画推進員の意識啓発活動や中間報告会等を通じて、女性の地域活動参画への働きかけを行ってきました。目標値には至りませんでした。今後もあらゆる分野の意思決定過程に男女双方の視点が反映されるよう、地域における男女共同参画意識の醸成や地域活動への女性の参画拡大へ向けて、積極的に取り組んでいきます。				

18	若者の結婚への意識向上	3 すべての人に健康と福祉を 	達成度	
実 行 内 容				
行動目標	若者の未婚化・晩婚化に歯止めをかけるため、誠実に結婚を希望する男女を対象に、様々な結婚支援を実施していきます。 ふくい婚活サポートセンター「ふく恋」と連携し、身だしなみやコミュニケーション等の学びと出会いの場を提供する「婚活スクール」を開校します。 また、20代の社会人向けに、結婚・子育てなど様々な将来を描く未来デザイン講座を開催し、若者が結婚に前向きなイメージが持てる意識を醸成します。 これらの取組を通じ、男女の結婚意識を高め、出会いから交際、結婚に至るまで一貫した支援を行うことで、より多くの若者の結婚が叶えられるよう後押しします。			
取組内容	○婚活スクール 学びの場（婚活講座） ・婚活スタートアップセミナー（5・10月）：男性参加者 34 人、意欲向上率 97.0% ・婚活スキルを高める個別レッスン講座（6・7・10・11月）：男性参加者 44 人、意欲向上率 93.2% ・わたし磨き Lesson（5・7・9・12月）：女性参加者 66 人、意欲向上率 88.9% ・親のための結婚応援セミナー（7月）：参加者 37 名 ・婚活意識改革セミナー（10月）：女性参加者 6 人、意欲向上率 80.0% ○婚活スクール 出会いの場（婚活イベント） ・恋するオトナ婚（7月）：参加者 38 人、意欲向上率 94.6%、引合せ成立数 20 人 ・婚活お試し ゆるり婚（8月）：参加者 29 人、意欲向上率 100%、引合せ成立数 11 人 ・おうちでゆるり婚オンライン（12月）：参加者 10 人、意欲向上率 100%、引合せ成立数 6 人 ・恋するオトナ婚（1月）：参加者 36 人、意欲向上率 91.7%、引合せ成立数 15 人 ○ふくい婚活サポートセンター「ふく恋」マッチングシステム ・会員数 1,056 人のうち市内 394 人、交際人数 113 人 ○未来デザイン出前講座（7・12月）：参加者 75 人、意欲向上率 88.7% ○結婚生活スタートアップ応援事業：結婚生活補助金申請 58 件、結婚支援金申請 107 件			
指 標				
計画		結果・成果		
結婚意識が明確になり、さらに結婚への意欲が高まった割合：90.0%以上		結婚意識が明確になり、さらに結婚への意欲が高まった割合：92.4%		
成果・課題	結婚意識や婚活スキルを向上させる講座開催のほか、婚活イベントで 52 人の引合せ（連絡先交換）が成立しました。また、福井市縁活お助け人（仲人ボランティア）によるイベント後の交際サポートやお見合い相手の紹介を行い、今年度はこれまでの事業参加者のうち 4 人から成婚の報告がありました。 県と全市町で構成するふくい婚活サポートセンター「ふく恋」のマッチングシステムでは、市内会員のうち、今年度は 13 人が成婚に至りました。 さらに、10 月から新婚世帯の新生活に伴う経済的負担を軽減する「結婚生活スタートアップ応援事業」を実施し、結婚を希望する若者を後押しするとともに、若い世代の結婚に対する機運醸成を図りました。 今後も引き続き、若い世代の結婚意識や意欲を高める講座・交流会や、結婚生活の経済的負担を軽減する補助金の支給により結婚に前向きな機運醸成を図るとともに、ふくい婚活サポートセンター「ふく恋」と連携して「婚活スクール」を開校し、出会いから交際、結婚に至るまで一貫した支援を総合的に行っていきます。			